

京都労研ニュース

NO. 2

種 類 先
京都市北区小山
中瀬町14の7
中村太郎

(一九七〇・四・十五発行)

オ一回連続講座

『労働組合運動の再編』

京都労働運動研究会の主催による、京都地域労働組

合の結成をめぐり連続講座のオ一回は、4月12日に開か
れた。オ一回のテーマは「労働組合運動再編の現状」と
題して、一条実氏よりの報告の後、討論を行った。すま
に現在の労働組合が、どうしようもない状態に至って
いることが、報告の中でのべられ、しかもその状態は日
本一国の問題ではなく国際的動向に規定され、しかも、
現在の再編のポイントには日本帝国主義の東南アジア進出
と密接に関係していることが明らかにされた。以下はその
報告である。

資料

労働戦線最新近の動向

一、既存四全国センター(留44・6現在)

(1)総評 四二二四、三二七名

(務)一六六、八六六 労九八、〇〇〇 民二六九、五三〇

(2)中立労連 一、三四四、八二七名

(務)労〇 民二、三四八、八七〇

(3)新産別 七三、〇八五名

(務)労〇 民七三、〇八五

(4)その他 一、〇四二、三四五名

(務)労七、〇九四 民七、〇二五

(5)同盟 一、九六二、七八六名

(務)労一、九六二、七八六

※注11務は公務員、労は公務協、民は民間

二、新しい組織

(1)国際金属労連日本協議会(IMFJC) 一、一〇〇

主催：国際自由労連・鉄鋼・電機等

②労働問題研究会——88・8

主導：全通・全織・海員組合及び産労連・電機
電通・鉄鋼

(3)地方・連絡会評“および”懇談会

主導：労働問題研究会(全市民懇)

(4)金属産業労働組合連絡会評——89・6

主導：新産別

(5)日本労働交流クラブ(東京・大阪中心)——88・12

主導：アメリカ大使館

(6)全国主要民間労組委員長懇談会——物・1

主導：八幡・松下・東レ

(7)生産性労働問題懇談会——物・1

主導：生産性本部

三、産業別労使会議(主導：生産性本部)

(1)繊維 ①全織同盟(滝田全織同盟委員長)

②日本紡績協会(露口日清紡社長)・日本化学

繊維協会(宮崎旭化成社長)など4団体

産業労働懇話会(主導：労働者)

発足 一九七〇・一月十日

構成 政府・学識経験者・使用者団体・労働団体)

総評5、同盟3、中立2)

報告——

日本の労働組合運動の再編

——一条 実——

現任全国的に粗松なれている労働組合は資料にあるように4組織ある。最近新聞でさかかしている労働組合再編の現状は、われわれにとって苦しい状態を生み出すと同時に、今さらわれわれが運動を開始すべきこととを迫っている。この再編の動きがあるが、現任明らかにならぬものも明らかにならぬもの。

一、国際金属労連日本協会の(IMF・JCC)——84

一九五六「日本繊維産業労働使会議」発足

一九六九 十月 内容強化

②自動車 ①自動車産業労働協会(徳路自動車労連会長)

②日本自動車工業会(川又日産社長)

一九六八 八月 一回労働懇談会

(3)電力 ①全国電力労組連合(電力連前川委員長)

②電気事業連合会(木川田東電社長)

一九六九 三月 電力中央労使会「設置

(4)電機 ①電機労連(清田委員長)

②東芝・日立・松下等大手労務担当者

一九六九 十月 「労使懇談会」

(5)鉄鋼 三月新日鉄発足後、日本鉄鋼連盟と鉄鋼労連

が発足する。

(6)造船 ①造船総連(三菱・石川・川重・鋼管

②日本造船工業会(永田日立社長)

一九六九 十二月 「造船産業労働使会」

(7)石化・全鉱 定期大会で産別労使会議設置提唱。

日本の労働成練の動きは、国際的労働連の動きと密接にかかわっている。このはじめがIMF・JCCと理解する必要があるだろう。JCCの70年代の情勢把握は、東西の対立、冷戦の時代から多極化の時代へと向かっている。労働成練を見ても、世界労働と自由労働の時代から国際的に産業別に再編が進んできている。70年代は対立から融和協調へと進み、すばらしいバラ色の時代である。この方針を受けて、例えば新産別は「多極化時代への扉を開いたものは、IMF・JCCの結成であった。しかしJCCが粗松的確立を見ながら後、即ち、この2年内外に事態は一回転をげた。より広く、より奥行きのある融和全体にわたる自由交流とこいけい協力が中央、地方、単産、単組の全この段階に広がってきた。そして、労働成練統一運動の具体的な目標もすでにぼんやりと見えてきた」といっている。これは国際的な労働成練の動向は、日本の成練の動向と密接不可分に結びついている。

これは全産の東木氏が中心にやっているものがある。

全産の東木は「今年の早瀬にあたり」と懸念し情勢の分析をしているが、ポイントに「似ている」「同様に余剰を背景に世界労連と自由労連に分裂していた時代は過去のものとなり、今や平和共存体制が確立しつつある」とのべている。労向研は全産の機軸決定で中央段階から

労労組合の再編を意図して進められたい。最近では3月に労向研を用き全労研に統合していくという方針を出している。京都では69年2月末に宇野浩二の賛助のもとに京都労労組合主要研究会が結成されている。全電通、全通、水道、京阪など京都の主要労労組合が加入している。

三、地方連務会試みによる「懇談会」

労向研が主導しながら全労研に作っているものとして神奈川、福岡、大阪、静岡、京都、和歌山、岡山、山口などを佐州、東京、愛知、滋賀、奈良、栃木、兵庫

5. 日米労労交流クラブ

東京、大阪中心に68年10月に結成されている。東京はアメリカ大使館、大阪の場合は領事館が主導している。これまでに労労組合幹部2000名をこえてアメリカへ行っていろいろの迷惑を被っている。大阪では地評の平垣事務局長、大文、国労などの委員長などがほとんど主要な労労組合の幹部が2ヶ月に一回は領事館で茶会をのびながら話している。

6. 全国主要民間労労委員長懇談会

今年月に旗上げしている。中心は総評のハ幡 中正の松下、同盟の東と大阪で開始している。3月の会合では「主権」というテーマを取って6月には全大総評会を叩いて戦線統一の具体的な動きを開始することになっている。主要メンバーは総評ではハ幡、鉄、住友化学、住友金属、同盟から住友、武田、豊田、小松製作所、三菱重工、王子製紙など、中心は松下、豊田

準備中である。

また産業別には、大阪を中心とした「石油化学産業労組懇談会」がまとまりかけているし、住友化学を中心とした「西労懇」「東日本労懇」など石油化学を中心とする再編を叩き始めている。1月には愛蔵と住友が異議を脱退し四国労懇の準備をはじめている。

四、全産産業労労組合連務会試み

新産別が中心に69年5月末から開始している。粗松が針は地方別に分け、関東は日工機、東海地方は東芝の羽津、中部地方は、関西地方は島津、中部地方は宇部鉄工という型をまとめて1000人から5、6000人の中間の機械金属産業をこの方針を粗松している。ゆくゆくは労労戦線の再編の際には参加することを規約にのべている。

トヨタ自動車、三菱化成、東芝、キリンビールなどが加名しているが、これらは資金を求めていくパースメーカーの労労組合である。

7. 生産性労労問題懇談会

70年1月に結成されている。メンバーは生産性本部の中島三洋、総評では全産、機、鉄鋼宮田、全経原口、日通、伊部の各委員長、同盟では池田、塩路自動車、海員組、金等々、中心は清田電機労連、新産別は細谷、藤川と大谷書記長、朝日新聞論主幹、毎日論説委員、読売新聞論説委員が学識経験者として参加している。

以上のものに、今年に入って全面的に活動を開始している。これは12月に社会党が選挙を買ったというところを旗上げのときと定めてきている。2月20日には社会党の「社会党統一の呼びかけ」がなされており、社会党では江田派を中心に和田派、小津派などが再編の動きをしている。

實際に強かに動き出すのは6月の中旬迄を期を過ぎてもう
らうという事である。

総評内部では鉄鋼労連及び生鉄評議連を表明しており、
室村もその年後を目指し戦線統一をしようとの入っている。
しかし最近では総評を脱退しようといはじめている。そ
れは、総評の要となつて居る岩井章が完全に撤退してい
つて居る。岩井は8月の大会で飛ぶといふのは有力な線
である。最近岩井に岩田鉄鋼専務長がもう1年の留年を
要請している。岩井章が今年飛びと、電通から入っている。
大木企画統務局長という室村の弟分が事務局長になる。
そうすれば鉄鋼は総評を脱退することなく同盟との戦線
統一はスムーズに行くといふことになる。もう一年留
年させれば岩井も水子もに反対派を作つて体制をととのえて
その時に飛びすといふプログラムのものである。これは
官公庁も念めて再編しようとする岩田評の流れと、大阪
で開始された民間連の流れがある。地域的には太平洋
ベルト地帯のほとんどの府県に作り出している。それを関西

では、関西民間労組連協賛会としてまとめている。関
東も同様である。岩田評とは裏を返キキツト、連絡がな
っている。72年に旗上げすることを目標し、現在のナニ
ヨナルセンターを西河化して行くこととしている。また
全電通の井中甚やが新しい岩田評連を作るといふてあり
これは社会党の構改と民社党の新党を結成すると考へら
れる。

以上の戦線統一の基盤は、新産別労使協賛会という形
にするに準備はととのつて居る。もちろんこれを重視すべ
きである。民間のほとんどの企業では労使協賛会をす
るにやつてありこれを産別に結ぶものであり、1955年の
鐵鋼を皮切りに進められて居る。中心産別連は岩田
産別労使協賛会が本来あり、これを推進したの
は生産性本部である。

たつたが、今年10月10日、政府のキモ入れで中込伊知
郎を会長とする産別労使協賛会が発足した。これは産別
別に労使協賛を作つてきたものに政府が全体にアマミラウ
したものと見える。2、3日前の新聞では賞金問題も二
三を話し合つたことを明らかにしている。生産性本部のこ
ともとの言ひ分け産別に賞金を求めることであり、そ
れによりヨーロッパ型の労使組合が生まるといふこと
である。ところがこれは地域別には69年6月の因崎で開
かれた市・回会を皮切りに「地域別労使協賛会」が推進
されて居る。最近京都で開かれた生産性本部、関西経済
同友会のセミナーには岩田組長の代表者が参加してい
る。例えば旭化成社長の岩田輝が賞金を訴へ上げぬはな
らぬといひ、つて居るのに対し、関西電力労組の井田兼
長は初任給をもつ少し、圧入などの発言をしている。
これは身元を藤田善雄のシブ岩田協賛会には全面的に
組織され、これからの固めていく段階に来ている。そのた
めに、岩田組長の再編統一を1日も早くしたいといふ情

況にまつて居る。すでに労使協賛会の現状は、鐵鋼の日本
交差に対しても、2月10日には全鉄同盟と鐵鋼協賛会が
使一体となつて決起集会を行つて居るところにまつて居る。
4月3日には200名の全鉄の幹部を集めて鐵鋼協賛会と日本
の鐵鋼労使協賛会がメインタナショナルな方向で争うのでは
ない、日本の鐵鋼の資本家と岩田評が一掃になつて反
対しているといふ情状を見るとき岩田評一体となつた事を
ありありと見る事が出来る。帝回主議間の矛盾を労使一
体となつてあたるといふ方向で進んでいる。日本の岩田
運動はここに歇落しきまつてしまつた。

なせこのよの情態になつたのか。
中心産別は岩田のあいつの中を、60年代は岩田はす
だだ立じていた時代であった。70年代は岩田組長は体
制外から体制内へ、労使対決の岩田協賛会(重業が務)
ていた。その理由の1つは、岩田組長が大きくなつ
て社会的責任を感じなければならなくなつたこと。

別働隊の崩壊などが加わる。藤田君誰か決定的に見込んでおられるのはこの案だと思う。相手はナショナルリズムでキヤックと押組みをしている。

中小の場合には構造は変わってきている。京都の大日本スクリューでもソニーが買いたたいてきているし、滋賀、愛知で買われたビ〇〇の石の企業を調べてみたら松下が買いたたいて製造原価をわっている。このように中小ではまだ系列化とかスクラップ化が進むと思う。

—B— 私は鐵維産業に付いているが新聞を見ると北陸地方では労使一体となって日米鐵維問題にあたっていているが、京都はその動きをまだ知らない。鐵維産業の動向はどのようになるのか。

—A— 小沢いところはこのまゝ行くのかも知れないがしばらく染めなどは大量に輸入し進出している。あなたのところは系列はどのようか。

—B— 〇〇紡の下請加工をしまっているが、その他いろいろなどところの下請もしている。昨年八月頃には〇〇紡

の要請で台湾へ輸出している。

—A— そのとき組合は台湾進出に対して何かしてあげることがあるか。

—B— 何もしていない。

—A— 全鐵同盟が日米交渉に労使一体となって旗を立てているのと、台湾進出に対して何もしないということとは変りがない。矛盾が顕在化すれば労使一体となって動くことはまちがいないだろう。京都でもたくさん企業が東南アジアへ進出しているが、それに反対して動いたということは聞いたことがない。これははまともな労使組合とはいえないのではないか。

—C— 今の問題は一つの企業の中でもある。口鉄では合理化の名のもとに業務の下請化が進んでいる。汚いしんどい。危い仕事は全て下請にしてしまえと

労使組合は反対を申すところが、こっちも、あそこも下請にせよと要求している。同じ仕事をしているのに一歩もハルメントの色で区別され口鉄振興にこそ使われるものがうか。全日民総生産オニ位とがいわれているけれどもこれは今の労務運動指導部の責任やろ。賃金なんて全然とれてないんや。金へ。

—D— 何故取れないかという時、その賃を向處にせよお金だけを問題にしているから、遂に取れないのじゃないか

—A— 一条— こんな取れないというのは外国ではないんどこがうか、今からますます取れなくなる。マイホームなんて一人残業のけま十四〇五分がせがなまあ、あうん。

—E— いろいろ語られているけれどもイメージというか、運動論などというものはどうなるのか、僕自身わかんないんだけど……。

—A— 一条— 俺もわからんなあ。ただハッキリしているのは、いまのまっじやあかんということや。

—F— フランスのCCTあたりでは組織率30%くらいらしい。それを労

にやられている。

—A— 一条— 下請けなら死のうがががしようがかまわないうつことな……。

—D— 私の社会でも同じことがある。東南アジアへの進出におくれたり競争に負けるというところで、進出がおくれたのは各業者が無能だからというところをいっつかも、そのことによつてしか賃上げはされないのだから意識をつよつけ、さらに、本工のみが良くなることを考へる方針が出され、臨時工とか下請工にしわよせをされている。海外へ出ていることだつて貿易とかいうことでその本質が全然バクドロされずに現存に至っている状況だと思つて、まあなるうはどつするのかがというとき、私なんか悪い傾向ですけど、全然やる気が起らない。春斗が何によつて保障されるかという点、企業の繁栄ではない。こんなことを考えると私なんか、もっともじゃないかならぬことは政治そのものではないかと思つて。

—A— 一条— さうだろうけど、ゼニ取らなマカンのどち

